⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : Hakodate Racecourse
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C or D.
⑺　Time limit of tender : By 2 : 00 p.m. 22 April 2016.
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association, Hakodate Racecourse, 12―2, Komaba-cho Hakodate-shi, Hokkai-do 042―8585 Japan TEL 0138―53―1021

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成 28 年 2 月 12 日
支出負担行為担当官
　金融庁総務企画局総務課長　栗田　照久
◎調達機関番号　011　◎所在地番号　13
平成28年１月21日（号外政府調達第13号）掲載の金融庁に係る入札公告中、「⑷　契約期間　契約締結日から平成28年３月31日まで。」を「⑷　契約期間　契約締結日から平成29年３月31日まで。」に訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成 28 年 2 月 12 日
支出負担行為担当官
　関東信越国税局総務部次長　木村　　保
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11
１　掲載日
　平成28年１月12日（号外政府調達第６号）
２　訂正内容
　23ページ１段目36行目「⑶から⑸は、第１号の１⑶から⑸に同じ。」を「⑶、⑸は、第１号の１⑶、⑸に同じ。⑷　履行期間　平成28年４月１日から平成29年４月30日までの間」に、23ページ３段目11行目「⑴, ⑷, ⑸, ⑻　The same with the Notice above (No. 1)」を「⑴, ⑸, ⑻　The same with the Notice above (No. 1)　⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2016 Through 30 April, 2017.」に訂正します。

入札公告の訂正

平成 28 年 2 月 12 日
　東日本高速道路株式会社
　　代表取締役社長　廣瀬　　博
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13
１　掲載日　平成28年１月28日（号外政府調達第18号）
２　訂正内容　22ページ４段目　５⑺②　「After 2012 fiscal year have experience in business of supplying software maintenance of IBM Corporation Japan」を「After 2010 fiscal year have experience in business of supplying software maintenance of IBM Corporation Japan」に訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 28 年 2 月 12 日
　支出負担行為担当官
　　関東地方整備局副局長　髙田　昌行
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
○第９号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　東京国際空港際内トンネル他築造等工事
⑶　工事場所　東京都大田区羽田空港東京国際空港内
⑷　工事内容　本工事は、東京国際空港際内トンネル及びアプローチ部の工場製作工、土工、撤去工、地盤改良工、構造物工、シールド工、舗装工、排水工、標識工、付帯施設工、仮設工、緑地工及び調査工を施工するものである。
⑸　工期　契約締結日から平成32年５月29日まで
⑹　本工事は、入札時に「技術提案（ＶＥ提案等の技術提案）及び（工事全般の施工計画）」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の試行工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の提案範囲を除くものとする。
⑺　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。
⑻　本工事は、競争参加資格確認申請書を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する工事である。
⑼　本工事の完成時の工事成績評定の結果が65点未満であった場合、当該工事成績評定通知の通知月から起算して１年間に行われる関東地方整備局（港湾空港関係）の発注する工事の入札において、総合評価落札方式の評価点等を減じる試行対象工事である。ただし、事故減点は原則適用外とする。
⑽　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去２年以内に70点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局（港湾空港関係）が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする試行対象工事である。（詳細は入札説明書による。）
⑾　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して実施する工事完成後の工事コスト調査において、工事コスト調査結果の内容と、低入札価格調査時の重点調査の内容が著しく乖離した場合においては、施工体制台帳の確認やヒアリング等を実施し、乖離理由を検討したうえで、場合によっては工事成績評定を減じる試行対象工事である。
⑿　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等および特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⒀　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
　なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（以下「一括合意方式」という。）も可能とする。
２　競争参加資格
　次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者であること。
　なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　関東地方整備局（港湾空港関係）における空港等土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）
⑶　関東地方整備局（港湾空港関係）における空港等土木工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が、1,250点以上の者であること。（⑵の再決定を受けた者にあっては、当該再決定の際に、客観点数が1,250点以上の者であること。）
⑷①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者にあっては、平成12年４月１日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記の施工実績を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）
　また、経常建設共同企業体である場合は、すべての構成員に下記の施工実績を有すること。
　ア）道路又は鉄道トンネル工事において、セグメント外径が9.0m以上のシールド工法（密閉型）を施工した工事